

平成30年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業 (地域子供の未来応援交付金)			担当部局庁	政策統括官(共生社会政策担当)	作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(子どもの貧困対策担当)	参事官 相川 哲也	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	子どもの貧困対策の推進に関する法律 (平成25年法律第64号)			関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・子供の貧困対策に関する大綱(平成26年8月29日閣議決定) ・地域子供の未来応援交付金交付要綱 ・子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業実施要領 		
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	多様な複合的な困難を抱える子供たちに対しニーズに応じた支援を適切に行うため、子供たちと「支援」を実際に結びつける事業を実施する過程を通じて、関係機関等による連携を深化し、地域における総合的な支援体制を確立(地域ネットワーク形成)する地方公共団体の取組の立ち上げ期を支援する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各地方自治体における ① 実態調査・分析及び支援ニーズに応える資源量把握、支援体制の整備計画策定 ② 子供たちと「支援」を結びつける事業・連携体制の整備 ③ 地域ネットワーク形成のための市町村関係職員その他の支援活動従業者等を対象とする研修事業を支援する。 補助率:①3/4、②1/2、③1/2						
実施方法	交付						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
		当初予算	-	-	-	150	
		補正予算	2,397	999	613	0	
		前年度から繰越し	-	2,397	999	613	
		翌年度へ繰越し	▲2,397	▲999	▲613	-	
		予備費等	-	-	-	-	
	計	0	2,397	999	763	0	
	執行額	-	201	253			
執行率(%)	-	8%	25%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	0%	20%	41%				
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由		
	地域子供の未来応援交付金		150				
計		150	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度
	本交付金により実態調査・計画策定を行った自治体が、その成果等をもとにした貧困の子供に直接つながる事業を実施したか。	実態調査・計画策定を行った自治体が、調査結果もしくは計画を基に貧困の子供に直接つながる事業を実施した割合		成果実績 自治体	-	-	-	-
		目標値 自治体	-	-	-	111	-	
		達成度 %	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	地方自治体からの実績報告 地方自治体に対するフォローアップ調査							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度
	本交付金を活用した事業(②子供支援事業・体制整備)の目標が達成され、地域における子供貧困対策が推進されたか。	目標を達成した申請自治体の割合(目標を達成した自治体数/本交付金を活用し、子供支援事業・体制整備を実施した自治体数)		成果実績 %	-	-	-	-
		目標値 %	-	-	-	80	-	
		達成度 %	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	地方自治体からの実績報告							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	事業を実施した地方自治体数			活動実績 自治体	-	64	129	-
			当初見込み 自治体	-	580	270	133	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	X=交付金交付額/Y=事業実施地方自治体数			単位当たり コスト 百万円	-	3.1	1.9	5.7
			計算式 /	-	201/64	253/129	763/133	
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	12. 共生社会実現のための施策の推進						
	施策	⑦子どもの貧困対策の推進						
	測定指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		-		実績値 -	-	-	-	-
		目標値 -	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
-								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	子供の貧困対策を効果的に推進するためには、地域における総合的な取組が必要であるが、地域によって状況が異なり、また、子供の貧困は見えにくく、捉えづらい。このため地域の実情を踏まえた多様な関係者の連携による事業の実施が必要と考えられ、本交付金はこうした地方自治体の取組を支援するものであり、全国知事会からも事業継続要望を受けている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本交付金は地域の実情を踏まえた子供の貧困対策を行う地方自治体を支援するものであり、国が行うことが適当である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「子供の貧困対策に関する大綱」において、地域を基盤とした支援ネットワークの整備・活用を視野に入れて地方自治体の取組を支援するとされており、本事業は大綱の推進に必要なかつ適切な事業であり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本交付金はネットワークの形成が目的であることから、連携体制整備については真に必要なものとして基準額を設定した上で補助率を1/2としている。また、実態調査については、子供の貧困対策の出発点であることから、受益者(地方自治体)の実施を促すため、補助率を3/4としている。なお、受益者が事業費の一部を負担することにより、負担をしても事業を実施したいという受益者を選別しており妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業区分を設けて補助基準額を定め、実支出見込額とを精査して交付額を決定、また、連携体制整備については、人口によって補助基準額を定めており、コスト水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱により、交付金事業の特性に応じた事業区分を設けて使用できる費目を限定した上で、地方自治体が必要とする事業の申請を受け適切な審査を行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	①実態調査に関しては、調査項目の作成・分析、その後の活用方法等の実施方策が解らない、また、人員不足である、所管部署の調整に時間を要する。 ②体制整備、モデル事業に関しては、実施方法が分からない、ノウハウがない。 との意見が自治体からあり、事業実施のための情報が不足しているとともに、自治体側の体制が整っていない状況も見受けられた。(対応については、下記「改善の方向性」に記載)	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	地方自治体において事業計画を策定し、内閣府に交付申請を行い、内閣府において審査、交付決定を行った上で事業を実施することとなっていた。 しかし、各地方自治体において、関係行政機関等との調整に時間を要するなど、事業実施に必要な計画策定が遅れ、年度内に交付決定及び事業実施を行うことが困難となったためであり、予算の適切な執行のためには妥当である。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助基準額を定め、実支出見込額とを精査して交付額を決定しているため、妥当である。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	昨年度の公開プロセスを踏まえ、成果目標の見直しを行った。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	活動実績が低くなっているのは、上記の「不用率が大きい場合、その理由はなにか」と同様な理由によるものである。	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	地方自治体の好事業例を掲載したパンフレットを作成し、各地方自治体に配布するとともに、内閣府HPにも掲載しており、十分に活用している。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名

点検・改善結果	点検結果	<p>昨年度に比べ、当交付金を活用して事業を実施した地方自治体数、執行率は上昇しているものの、執行状況が十分でない結果となっている。その理由としては、①実態調査に関しては、調査項目の作成・分析、その後の活用方法等の実施方針が解らない、また、人員不足である、所管部署の調整に時間を要する。②体制整備、モデル事業に関しては、実施方法が解らない、ノウハウがない、との意見が自治体からあり、事業実施のための情報が不足しているとともに、自治体側の体制が整っていない状況も見受けられた。</p>					
	改善の方向性	<p>より効果的な事業となるよう、居場所づくりや相談窓口の設置など子供や家族の支援に直接つながる事業と、関係行政機関(子供の貧困担当部署、教育・福祉部門等)とNPOなどの民間団体の連携体制の整備を一体的に実施するなどの見直しを行ったところ。今後も、都道府県、基礎自治体を集めた説明会を開催するなど、制度の周知に努めていく。</p>					
外部有識者の所見							
対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
<p>平成29年度行政事業レビュー公開プロセス(0087) 子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業(地域子供の未来応援交付金)</p> <p>【評価結果】事業全体の抜本的改善</p> <p>【取りまとめコメント】 子どもの貧困が全国的な課題であるということをもって、国が全国一律に対策を進めようとしたことには、大いに疑問がある。都市部と地方部との事情の違いや各地方公共団体の取組姿勢・体制等を勘案し、国が優先順位をつけて実施する必要がある。子どもの貧困対策の推進という目的を達成する手段として事業内容が有効であるかという点も含め、事業全体の抜本的な改善を求めたい。</p> <p>【対応】行政事業レビュー外部有識者の所見を踏まえ、概算要求額において真に必要な経費について精査を行い、概算要求額に反映させた。また、各事業については、以下のとおり改善を行った。</p> <p>○実態調査・整備計画については、地域における子供の貧困対策の出発点として、地域の実状を把握し、実態に応じて取組を進めていくため、また、子供等の支援のために事業を行う上での必要性、有効性を把握するためにも、実態把握のための調査を実施することには意義がある。引き続き、子供の貧困対策の施策につなげる取組体制等を支援するとともに、調査項目や分析の事例を提供。</p> <p>○連携体制整備、モデル事業については、地域における、支援が必要な子供に確実に支援を届けるという本来の目的につながる事業の実施に重点を置きつつ、子供や家庭のニーズに応じた支援を適切に行うため、居場所づくりや相談窓口の設置など子供や家族の支援に直接つながる事業と、関係行政機関と民間団体の連携体制の整備を一体的に実施するなどの見直しを実施。</p>							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	0082		
平成29年度	内閣府 (0087)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府政策統括官
(共生社会政策担当)
253百万円

[交付申請書の内容審査、交付決定等]



[補助金等交付]

A. 都道府県・市区町村
(14都道府県、115市区町村)
253百万円

[地域子供の未来応援ネットワーク形成事業の実施]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

